

外交青書 総括

第1章 総括 1 概観 2 1世紀の世界とアジア太平洋地域

21世紀の幕が開いた。過ぎ去った20世紀は、人類が未曾有の繁栄と同時に、歴史上比類のない戦争の惨禍を被った時代であった。アジア太平洋地域も、その主たる舞台の一つとなった。21世紀には、この地球の一人一人が、平和と繁栄を享受し、幸福を実現できる世界を築かねばならない。日本は、先進民主主義国の主要なメンバーとして、また、アジア太平洋地域の一員として、このような国際社会を建設するための国際協調において、

リーダーシップを発揮し、その責任を果たすことが求められる。

21世紀の国際社会は、どのように形を整えるのであろうか。また、日本の位置するアジア太平洋の特徴はどのようなものとなるのであろうか。その中で、日本外交が直面する課題はどのようなものであろうか。新しい時代の潮流は、20世紀最後の瞬間に、既にその姿を見せ始めている。本年の外交青書においては、20世紀最後の年を振り返りつつ、新たな時代を迎えた国際社会とアジア太平洋地域にみられる特徴的な事象と、日本外交が21世紀に直面するであろう課題について^{ちょうかん}鳥瞰することとしたい。

【21世紀を迎えた国際社会】

21世紀を迎えた国際社会の新たな変貌を観察するには、次の三つの視角が必要である。**第1に、普遍的価値観及びそれに基づく諸制度の一層の広がりである。**

日本を含む先進民主主義諸国が、20世紀後半を通じて拠って立つてきた、自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値観や制度が、今日の国際社会において、更に高い普遍性を獲得してきている。一部には、民族紛争の頻発、宗教上の過激主義の活発化や民主化の過程の中での揺れ戻しといった事象も見られるが、総体としては、これらの価値観や制度は、冷戦という価値観の相剋の時代を越えて、80年代から90年代を通じ、旧東欧諸国、旧ソ連邦圏、中南米、アジア、中東、アフリカにおいても広く共有されるようになってきた。

民主主義との関係では、アジアにおいて、90年代には、韓国が先進民主主義国に加わった。台湾では、民主選挙を通じて、初めて国民党以外の党から指導者が選出された。インドネシアでは、アブドゥルラフマン・ワヒッド大統領が民主的な手続きを経て選出された。また、欧州では、東欧革命、旧ソ連邦崩壊に続いて、旧ユーゴスラヴィアの分裂から生まれたユーゴの独裁的なミロシェヴィッチ政権が2000年に崩壊し、民主化を志向するコシュトウーニツァ政権が誕生している。

また、経済的にも、計画経済を掲げた共産圏の消失により、市場経済と自由貿易が、地球上を広く覆うシステムとして機能するようになった。旧東欧圏・旧ソ連圏の国々を含むかつての共産主義国の多くが、現在、市場経済化を進めつつある。また、改革開放路線を走る中国の世界貿易機関（WTO）加盟作業は最終段階にあり、加盟後に予想される経済的な変動

外交青書 総括

第1章 総括 1 概観 2 1世紀の世界とアジア太平洋地域

に対処することが、現実の課題となっている。

このような普遍的な価値観や制度の伝播が、次に述べる情報通信技術（IT）の発達によって大きく促進されていることが特筆される。国際的なメディアによる世界各地の紛争の映像は、世界の様々な紛争により引き起こされる人道上の惨劇を、直ちに高い国際的関心の対象としてしまうが、今日では、国境を越えて爆発的に普及しているインターネットを始めとする情報通信技術の発達が、一国内の人権問題や人道問題に対する国際世論の感度を、更に著しく高める結果を生んでいる。

第2に、科学技術の進歩と、それに伴う人類の活動の進展がもたらすグローバルな諸問題への対応が、益々求められてきている点。科学技術は、20世紀の人類の生活を大きく変化させた。それは人類の幸福の増進に大きく役立ったが、その一方で、地球温暖化問題や、オゾン層破壊の問題など、国家の枠組みを越えて、地球的規模で取りまねばならない環境問題を引き起こしている。また、軍事技術の進展に伴い高度化を重ねてきた大量破壊兵器やその運搬手段である弾道ミサイルの拡散が加速化しており、新しい脅威をもたらしている。

科学技術との関連で、特筆されるべきは、20世紀の最後に実現した情報通信技術の進歩である。その発展は、いまだとどまるところを知らない。また、人、モノ、サービス、資本、情報などの国境を越えた移動が驚異的なスピードで加速化している。それは、人類の繁栄を一層の高みに押し上げる力となる大きな可能性を秘めていると同時に、伝統的な価値観との相剋、貧富の格差の拡大、組織的な犯罪の拡大等の問題を生ぜしめている。

第3に、国際的な協調行動の重要性が、ますます高まってきている点。

国際社会全体への普遍的価値観の浸透と、グローバルな対応を必要とする国際問題の出現によって、21世紀には、これまでに増して一層緊密な国際協調が必要となってきた。今後も、米国は、国際社会において総合的に突出した力を有する国で有り続けるであろう。しかし、21世紀の国際社会が直面する多種多様な問題に対処するためには、国際的な協調が不可欠である。自由、民主主義、基本的人権、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値と制度を共有する国々が、協力して、責任を分かち合っていかなければならない。日本としても、このような取組に積極的に参画していく必要がある。

また、189の加盟国を抱える唯一の普遍的国際機関である国際連合及び専門諸機関は、21世紀の国際的な協調を進めていく上で、中心的役割を果たすことが期待される。今後、国際連合及び専門諸機関は、多様化し、複雑化する国際社会の諸課題に的確に対応していかなければならない。そのためには、安全保障理事会を含む国連システムの強化が必要である。特に、安保理改革に関しては、2000年に開催された国連ミレニアム・サミット及びミレニアム総会において、155に及ぶ国々の首脳及び外相等が安保理改革を実現する必要性に言及し、安保理改革の動きに政治的な弾みを与えた。今後も、日本と

外交青書 総括

第1章 総括 1 概観 2 1世紀の世界とアジア太平洋地域

して、更に国連改革に積極的に取り組んでいかねばならない（第1章6.参照）。